



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 福井銀行

上場取引所 東

コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 長谷川 英一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 米村 宜将 TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	54,897	19.8	788		1,803	59.3
2022年3月期	45,790	9.3	754		4,440	73.8

(注) 包括利益 2023年3月期 6,308百万円 (％) 2022年3月期 3,171百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	77.14		1.4	0.0	1.4
2022年3月期	188.96		3.2	0.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	4,001,760	128,710	3.0	5,342.70
2022年3月期	4,191,354	140,620	3.1	5,679.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 123,120百万円 2022年3月期 132,997百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	258,764	168,906	2,533	1,106,819
2022年3月期	186,537	111,200	1,764	1,199,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	1,180	26.4	0.8
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	1,180	64.8	0.9
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	49.0	900	54.3	39.05
通期	2,700	242.4	1,500	16.8	65.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] P. 13「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	24,144,669 株	2022年3月期	24,144,669 株
2023年3月期	1,100,133 株	2022年3月期	728,937 株
2023年3月期	23,376,948 株	2022年3月期	23,498,717 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,235	13.5	2,667	356.3	2,958	501.5
2022年3月期	33,672	1.1	584	81.2	491	75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	126.57	
2022年3月期	20.93	

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,546,740	110,781	3.1	4,807.28
2022年3月期	3,708,623	120,061	3.2	5,127.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 110,781百万円 2022年3月期 120,061百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」並びに P. 45「(14)2024年3月期業績予想等」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りに関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表【福井銀行単体】	16
(2) 損益計算書【福井銀行単体】	19
(3) 株主資本等変動計算書【福井銀行単体】	21
(4) 貸借対照表【福邦銀行単体】	25
(5) 損益計算書【福邦銀行単体】	27
5. その他	28
6. 補足情報《2022年度決算資料》	29
(1) 総括	29
(2) 損益状況	30
(3) 業務純益	33
(4) 利鞘	33
① 全店	33
② 国内業務部門	33
(5) ROE	35
(6) 有価証券関係損益	36
(7) 有価証券の時価評価	37
(8) 自己資本比率(国内基準)	38
(9) 貸倒引当金の状況	39
(10) 金融再生法開示債権	39

(11) 金融再生法開示債権の保全状況	40
(12) 貸出金の状況	41
①業種別貸出金	41
②中小企業等貸出金残高及び消費者ローン残高	42
③貸出金残高（末残・平残）	43
(13) 預金等の状況	43
① 預金等残高（末残・平残）	43
② 個人・法人別預金等残高（含む譲渡性預金）	44
③ 預り資産残高	44
(14) 2024年3月期業績予想等	45
① 業績予想	45
① 配当金	45

- (注) 1 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「6. 補足情報」において、【二行合算】とあるものは、当行単体と株式会社福邦銀行単体を単純に合計したものであり、当行連結と合致するものではありません。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は物価高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しております。個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも緩やかに増加しており、企業の設備投資も緩やかに増加しております。一方、世界的な金融引締めなどが続く中、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクもあり、国内外の物価や金融政策の動向が日本経済に与える影響を引き続き注視していく必要があります。

福井県内経済においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動抑制の影響が和らぎ、個人消費は持ち直しつつあるものの物価上昇の影響を受け、持ち直しの動きには一服感もみられません。企業の生産活動は、海外景気の下振れなどの影響により、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス分野で弱まっております。今後は、国内外の経済動向が県内経済に与える影響を引き続き注視しつつも、2024年春の北陸新幹線敦賀延伸による宿泊、交通、飲食サービス関連を軸に県内経済全体の活性化が期待されます。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社10社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、2021年10月1日からの株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴い通年ベースでの計上となったことにより貸出金利息や役員取引等収益が増加したことや、株式等売却益が増加したことなどから、前年度比91億6百万円増加して、548億97百万円となりました。また、経常費用は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴い通年ベースでの計上となったことにより営業経費が増加したことや、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年度比75億62百万円増加して541億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比15億43百万円増加して、7億88百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴い、前年度に負ののれん発生益を46億58百万円計上した反動から、前年度比26億36百万円減少して、18億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は3兆3,700億円となりました。貸出金の期末残高は2兆2,144億円となりました。有価証券の期末残高は5,704億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,587億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,689億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、1兆1,068億円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの2024年3月期通期の業績につきましては、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益23億円、当期純利益12億円を予想しております。

なお、上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において、入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,200,220	1,108,538
商品有価証券	399	370
金銭の信託	6,802	6,802
有価証券	748,305	570,478
貸出金	2,138,111	2,214,487
外国為替	9,757	8,858
その他資産	64,251	62,682
有形固定資産	31,462	31,167
建物	13,435	13,020
土地	15,897	15,637
リース資産	112	163
建設仮勘定	107	550
その他の有形固定資産	1,908	1,796
無形固定資産	1,222	1,199
ソフトウェア	1,130	1,010
その他の無形固定資産	91	188
繰延税金資産	1,466	6,338
支払承諾見返	8,747	9,254
貸倒引当金	△19,394	△18,417
資産の部合計	4,191,354	4,001,760
負債の部		
預金	3,248,598	3,290,566
譲渡性預金	71,139	79,489
売現先勘定	27,507	-
債券貸借取引受入担保金	9,525	6,526
借入金	647,870	448,318
外国為替	88	109
その他負債	27,542	29,111
賞与引当金	443	436
役員賞与引当金	10	5
退職給付に係る負債	6,039	5,868
役員退職慰労引当金	110	39
役員株式給付引当金	192	198
睡眠預金払戻損失引当金	236	218
偶発損失引当金	204	227
ポイント引当金	67	68
固定資産解体費用引当金	-	23
株式譲渡損失引当金	-	61
繰延税金負債	-	137
再評価に係る繰延税金負債	2,407	2,388
支払承諾	8,747	9,254
負債の部合計	4,050,733	3,873,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	5,972	6,299
利益剰余金	92,386	93,051
自己株式	△1,156	△1,793
株主資本合計	115,167	115,522
その他有価証券評価差額金	12,446	2,257
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	5,465	5,423
退職給付に係る調整累計額	△78	△83
その他の包括利益累計額合計	17,829	7,597
非支配株主持分	7,622	5,590
純資産の部合計	140,620	128,710
負債及び純資産の部合計	4,191,354	4,001,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	45,790	54,897
資金運用収益	27,026	30,254
貸出金利息	17,993	20,849
有価証券利息配当金	7,687	7,984
コールローン利息及び買入手形利息	28	49
預け金利息	836	849
その他の受入利息	480	521
役務取引等収益	8,212	9,079
その他業務収益	8,730	9,139
その他経常収益	1,822	6,423
償却債権取立益	256	278
その他の経常収益	1,565	6,145
経常費用	46,545	54,108
資金調達費用	82	1,121
預金利息	169	444
譲渡性預金利息	18	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
売現先利息	△220	12
債券貸借取引支払利息	31	261
借入金利息	10	108
その他の支払利息	69	275
役務取引等費用	2,802	3,346
その他業務費用	12,033	18,778
営業経費	25,791	27,660
その他経常費用	5,835	3,201
貸倒引当金繰入額	2,778	1,456
貸出金償却	1,236	568
その他の経常費用	1,819	1,176
経常利益又は経常損失(△)	△754	788
特別利益	4,723	44
固定資産処分益	34	44
耐震対応損失引当金戻入益	30	-
負ののれん発生益	4,658	-
特別損失	871	241
固定資産処分損	71	79
減損損失	799	138
固定資産解体費用引当金繰入額	-	23
税金等調整前当期純利益	3,097	591
法人税、住民税及び事業税	672	392
法人税等調整額	△875	△372
法人税等合計	△203	20
当期純利益	3,300	571
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,140	△1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	4,440	1,803

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,300	571
その他の包括利益	△6,472	△10,052
その他有価証券評価差額金	△6,426	△10,042
繰延ヘッジ損益	23	4
退職給付に係る調整額	△69	△13
包括利益	△3,171	△9,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,879	△8,386
非支配株主に係る包括利益	△1,292	△1,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
土地再評価差額金の取崩			5		5
親会社株主に帰属する当期純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△654	△654
自己株式の処分				115	115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	3,254	△538	2,715
当期末残高	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,709	△27	5,471	1	24,155	-	136,607
当期変動額							
剰余金の配当							△1,191
土地再評価差額金の取崩							5
親会社株主に帰属する当期純利益							4,440
自己株式の取得							△654
自己株式の処分							115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						8,915	8,915
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,262	23	△5	△80	△6,325	△1,292	△7,618
当期変動額合計	△6,262	23	△5	△80	△6,325	7,622	4,012
当期末残高	12,446	△4	5,465	△78	17,829	7,622	140,620

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
土地再評価差額金の取崩			42		42
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		△0		46	46
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		326			326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	326	665	△636	354
当期末残高	17,965	6,299	93,051	△1,793	115,522

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,446	△4	5,465	△78	17,829	7,622	140,620
当期変動額							
剰余金の配当							△1,180
土地再評価差額金の取崩							42
親会社株主に帰属する当期純利益							1,803
自己株式の取得							△683
自己株式の処分							46
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						50	50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,189	4	△42	△4	△10,232	△2,082	△12,315
当期変動額合計	△10,189	4	△42	△4	△10,232	△2,032	△11,910
当期末残高	2,257	-	5,423	△83	7,597	5,590	128,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,097	591
減価償却費	1,538	1,456
減損損失	799	138
負ののれん発生益	△4,658	-
貸倒引当金の増減(△)	2,066	△976
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	△171
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△18
偶発損失引当金の増減(△)	△15	22
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)	△312	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	1
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	-	23
株式譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	-	61
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△70	-
資金運用収益	△27,026	△30,254
資金調達費用	82	1,121
有価証券関係損益(△)	3,843	5,041
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△46	△48
為替差損益(△は益)	△7,857	△4,896
固定資産処分損益(△は益)	37	34
貸出金の純増(△)減	△22,700	△76,376
預金の純増減(△)	136,925	41,967
譲渡性預金の純増減(△)	△31,702	8,349
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	149,975	△199,552
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	254	△709
コールローン等の純増(△)減	△35	-
コールマネー等の純増減(△)	△44,439	△27,507
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	851	△2,998
商品有価証券の純増(△)減	83	28
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,037	898
外国為替(負債)の純増減(△)	△10	21
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△968	△675
資金運用による収入	27,630	30,738
資金調達による支出	△83	△991
その他	2,767	△3,364
小計	188,012	△258,120
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,474	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,537	△258,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,411	△132,603
有価証券の売却による収入	133,501	223,256
有価証券の償還による収入	63,783	79,471
金銭の信託の増加による支出	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△621	△1,226
無形固定資産の取得による支出	△220	△257
有形固定資産の売却による収入	197	226
無形固定資産の売却による収入	1	-
資産除去債務の履行による支出	△14	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71,283	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,200	168,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,191	△1,180
非支配株主への配当金の支払額	-	△93
自己株式の取得による支出	△654	△683
自己株式の売却による収入	115	46
リース債務の返済による支出	△33	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,963	△92,391
現金及び現金同等物の期首残高	903,247	1,199,210
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,210	1,106,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①貸倒引当金

ア. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 18,417百万円

上記金額のうち、連結親会社である当行及び銀行業務を営む連結子会社において計上している貸倒引当金の合計は17,049百万円であり、大部分を占めております。

以下に記載する貸倒引当金の算出方法等については、主に当行及び銀行業務を営む連結子会社について記載しております。

イ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(ア) 算出方法

貸倒引当金の算出に当たっては、自己査定の結果に基づき、債務者区分(正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先)を決定し、区分に係る債権につき、信用リスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報を用いた定量的判定を基礎とし、業種の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況及び新型コロナウイルス感染症の影響等の定性的な情報を加味して判定しております。

なお、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、要注意先に区分し当該貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

(イ) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関の支援状況」であり、特に「合理的で実現可能性の高い経営改善計画等による将来の業績回復見込みや事業の持続可能性」であります。これらの仮定は債務者毎に個別に評価し設定しております。

なお、当連結会計年度末における新型コロナウイルス感染症の影響については、懸念される損失に備えるため、体力が乏しい未保全額が一定以上の破綻懸念先等の債務者向け貸出金等について、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。しかしながら、国や地方公共団体からウィズコロナ下における各種政策が打ち出されているほか、当行グループの主要営業基盤である福井県内の感染状況等を勘案すると、今後信用リスクへの影

響は限定的であると見ております。

また、エネルギー価格等の高騰や円安による物価上昇の継続に伴う急激な経済環境の悪化等による信用リスクの高まりに対応するために、当行及び銀行業務を営む連結子会社においては、要管理先以外の要管理先債権のうち、急激な経済環境の悪化等の影響が大きいと想定している債務者に対する債権については、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

(ウ) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕
1株当たり純資産額	5,342円70銭
1株当たり当期純利益	77円14銭

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,710
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,590
うち非支配株主持分	百万円	5,590
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	123,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,044

② 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,803
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,803
普通株式の期中平均株式数	千株	23,376

(注) 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表【福井銀行単体】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,115,613	1,019,694
現金	35,201	31,019
預け金	1,080,412	988,675
商品有価証券	399	370
商品国債	369	333
商品地方債	29	36
金銭の信託	6,802	6,802
有価証券	692,253	568,690
国債	102,693	34,195
地方債	99,508	95,950
社債	181,668	175,946
株式	43,227	45,474
その他の証券	265,156	217,122
貸出金	1,824,173	1,877,337
割引手形	3,562	3,997
手形貸付	29,932	30,808
証書貸付	1,588,111	1,625,412
当座貸越	202,566	217,119
外国為替	9,670	8,858
外国他店預け	7,416	6,162
買入外国為替	2,254	2,690
取立外国為替	-	5
その他資産	35,334	34,187
未収収益	1,786	1,556
金融派生商品	812	1,717
金融商品等差入担保金	2,185	3,467
その他の資産	30,551	27,447
有形固定資産	28,839	28,588
建物	12,527	12,158
土地	14,608	14,473
リース資産	16	11
建設仮勘定	107	478
その他の有形固定資産	1,578	1,465
無形固定資産	255	176
ソフトウェア	240	161
その他の無形固定資産	14	14
繰延税金資産	688	5,609
支払承諾見返	8,611	9,111
貸倒引当金	△14,019	△12,685
資産の部合計	3,708,623	3,546,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	2,815,512	2,862,360
当座預金	245,070	219,183
普通預金	1,602,434	1,696,783
貯蓄預金	14,329	15,017
通知預金	4,482	213
定期預金	863,235	853,063
定期積金	4,706	1,145
その他の預金	81,254	76,952
譲渡性預金	77,139	84,989
売現先勘定	27,507	-
債券貸借取引受入担保金	9,525	6,526
借入金	625,395	446,143
借入金	625,395	446,143
外国為替	88	109
売渡外国為替	3	0
未払外国為替	84	109
その他負債	16,271	18,431
未払法人税等	101	90
未払費用	505	774
前受収益	607	738
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,458	1,663
金融商品等受入担保金	232	43
リース債務	18	13
その他の負債	12,347	15,107
賞与引当金	191	159
役員賞与引当金	10	5
退職給付引当金	5,334	5,191
役員株式給付引当金	192	198
睡眠預金払戻損失引当金	189	150
偶発損失引当金	166	176
ポイント引当金	15	16
再評価に係る繰延税金負債	2,407	2,388
支払承諾	8,611	9,111
負債の部合計	3,588,562	3,435,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,657	2,657
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	43	43
利益剰余金	82,509	84,329
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	64,543	66,364
圧縮積立金	387	375
別途積立金	62,930	62,930
繰越利益剰余金	1,226	3,058
自己株式	△1,156	△1,793
株主資本合計	101,976	103,159
その他有価証券評価差額金	12,623	2,198
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	5,465	5,423
評価・換算差額等合計	18,084	7,621
純資産の部合計	120,061	110,781
負債及び純資産の部合計	3,708,623	3,546,740

(2) 損益計算書【福井銀行単体】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	33,672	38,235
資金運用収益	23,922	24,636
貸出金利息	15,959	16,579
有価証券利息配当金	7,098	7,113
コールローン利息	28	48
預け金利息	781	792
その他の受入利息	53	102
役務取引等収益	6,186	6,135
受入為替手数料	2,076	1,939
その他の役務収益	4,109	4,195
その他業務収益	1,774	1,258
外国為替売買益	343	399
国債等債券売却益	1,073	487
国債等債券償還益	357	263
その他の業務収益	0	107
その他経常収益	1,789	6,205
償却債権取立益	245	257
株式等売却益	1,195	5,585
金銭の信託運用益	46	48
その他の経常収益	301	313
経常費用	33,088	35,568
資金調達費用	57	1,081
預金利息	150	414
譲渡性預金利息	18	17
コールマネー利息	3	1
売現先利息	△220	12
債券貸借取引支払利息	31	261
借入金利息	10	105
その他の支払利息	64	268
役務取引等費用	3,140	3,214
支払為替手数料	438	375
その他の役務費用	2,702	2,839
その他業務費用	4,335	8,791
商品有価証券売買損	3	1
国債等債券売却損	3,644	8,525
国債等債券償却	448	-
その他の業務費用	238	263
営業経費	21,536	20,687
その他経常費用	4,018	1,793
貸倒引当金繰入額	1,128	474
貸出金償却	1,234	560
株式等売却損	425	348
株式等償却	1,097	252
その他の経常費用	131	157
経常利益	584	2,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	57	40
固定資産処分益	26	40
耐震対応損失引当金戻入益	30	-
特別損失	440	84
固定資産処分損	55	75
減損損失	385	9
税引前当期純利益	201	2,622
法人税、住民税及び事業税	425	26
法人税等調整額	△716	△362
法人税等合計	△290	△336
当期純利益	491	2,958

